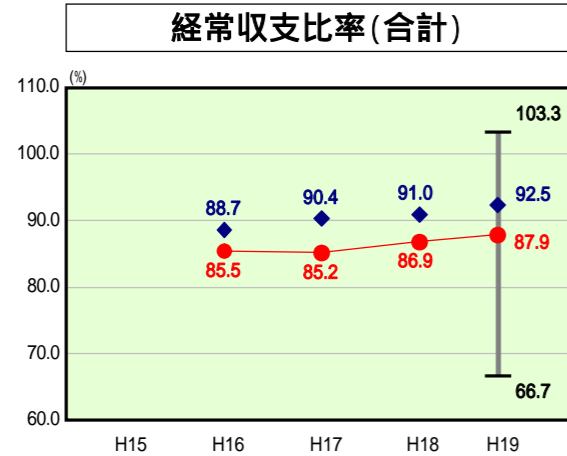


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 井原市

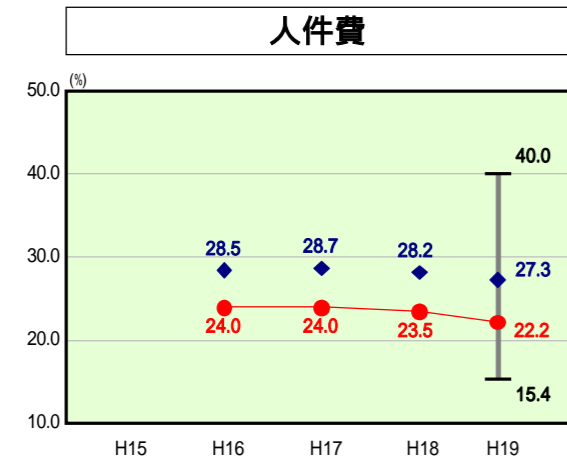
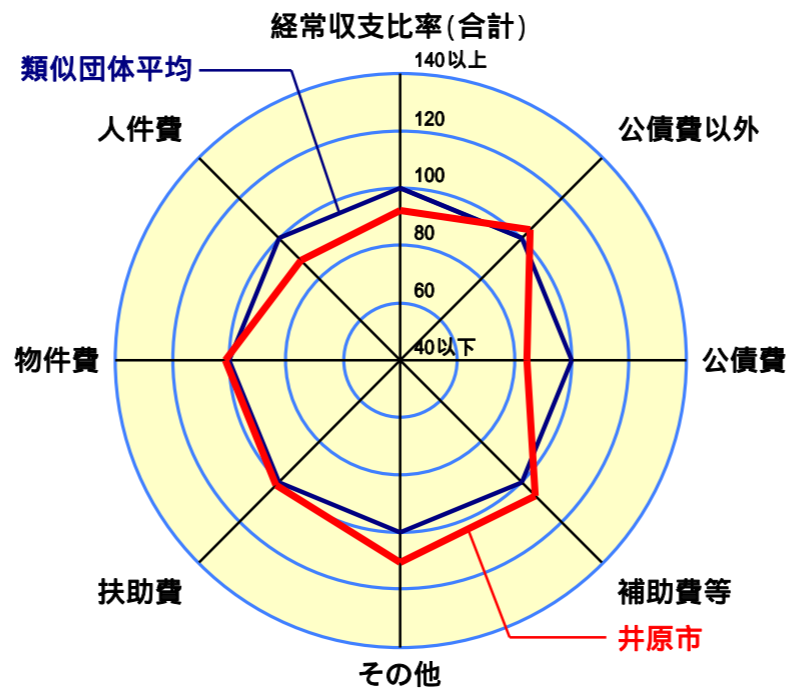
経常収支比率の分析



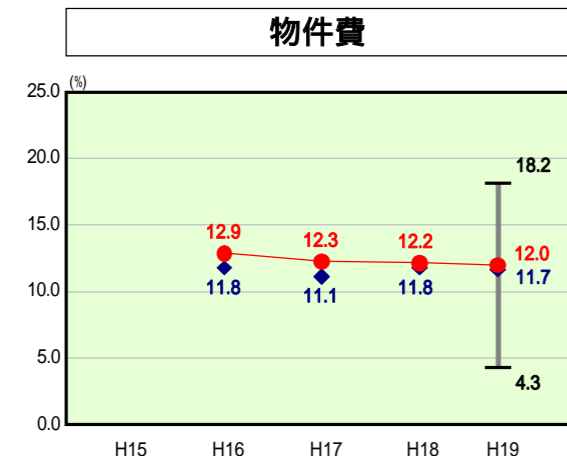
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	45,606人(H20.3.31現在)
面積	243.36 km ²
歳入総額	20,959,254千円
歳出総額	19,604,263千円
実質収支	1,354,991千円

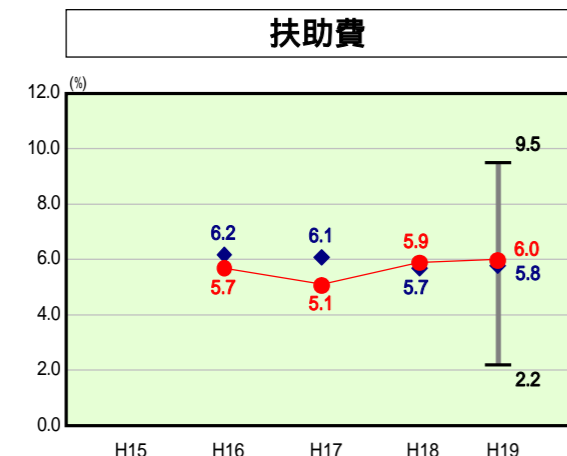
H19類似団体内順位 15/88
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



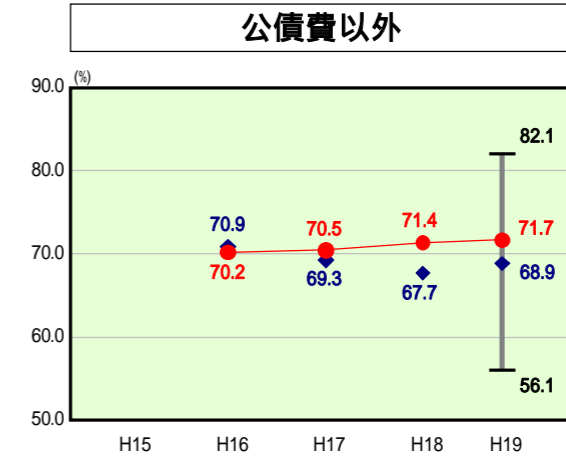
H19類似団体内順位 9/88
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



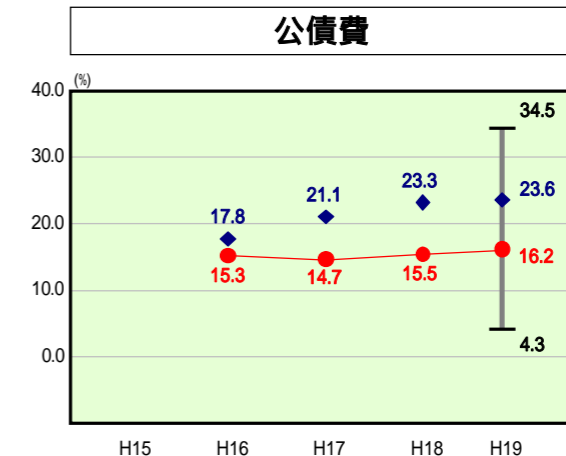
H19類似団体内順位 55/88
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



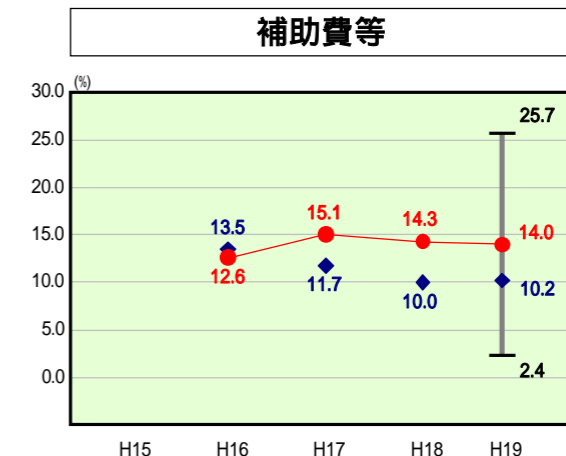
H19類似団体内順位 49/88
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



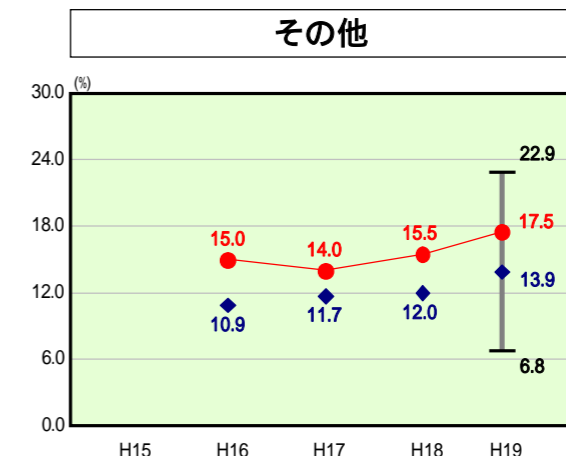
H19類似団体内順位 56/88
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 8/88
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



H19類似団体内順位 65/88
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 75/88
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

「定員適正化計画」の目標数値に沿った職員数削減により、人件費は、類似団体・全国平均と比較して低い水準で推移している。ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、一部事務組合の人件費に充てる負担金が多く、補助費等が類似団体・全国平均を上回る要因となっている。しかし、そのような人件費に準ずる費用を含めたトータルの実質的な人件費では、類似団体平均を下回っている。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費は、類似団体平均を下回る水準で推移してきているが、合併後、大規模事業が集中したことにより、地方債現在高が増加しており、今後数年間、比率の上昇が見込まれる。また、公債費に準ずる費用として、公営企業債(下水道等)の元利償還金に対する繰出金及び一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てる負担金は、類似団体平均を上回っている。公債費及び公債費に準ずる費用を合計した数値では、類似団体平均を下回っており、実質公債費比率においても、1.2.2%(平成19年度)と比較的に低い数値で推移している。今後は、実質公債費比率の上昇要因でもある公営企業債について、繰上償還・低利の借換を行うとともに新規起債額を抑制し、引き続き低い水準を維持する。

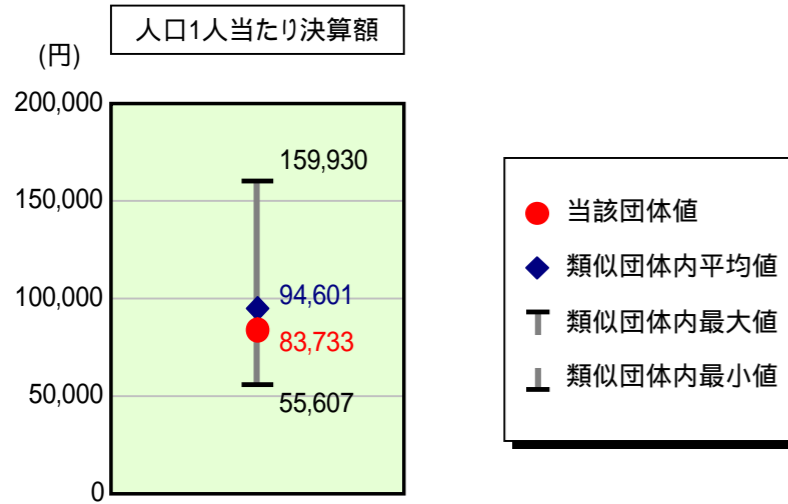
【普通建設事業費の分析】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均より上回っているのは、健康増進施設「あすわ」の建設、情報通信基盤整備事業をはじめとする新市建設事業、市民会館改修、保育園・幼稚園・公民館改築等の大規模事業が集中したためであり、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 井原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

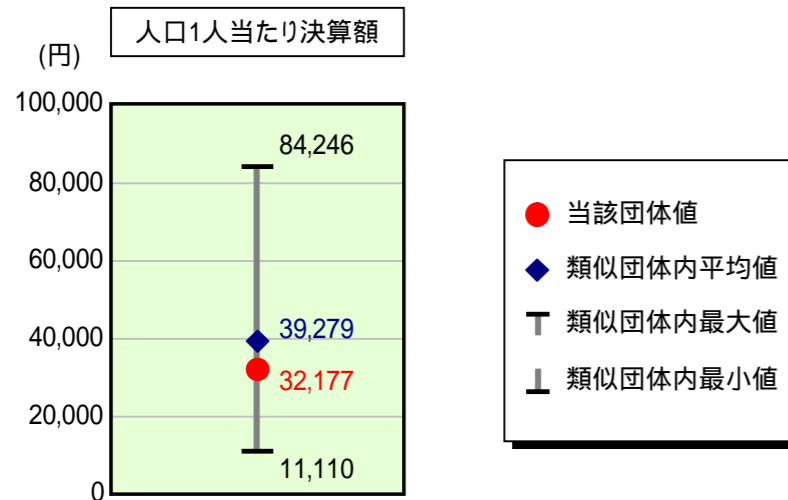
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,221,861	70,646	87,999	19.7
賃金(物件費)	290,407	6,368	4,997	27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	530,968	11,643	6,737	72.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,377	578	1,224	52.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,342	2,441	3,103	21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,619	1,176	1,966	40.2
退職金	415,861	9,119	11,425	20.2
合計	3,818,713	83,733	94,601	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	9.89	1.93
ラスパイレース指数	95.1	95.2	0.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

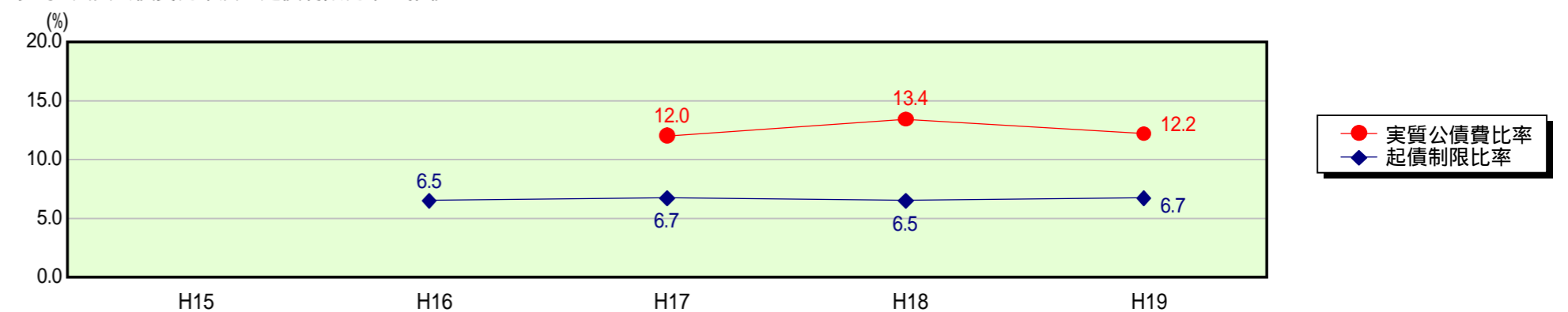


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,891,904	41,484	63,164	34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,210,949	26,552	19,567	35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	398,137	8,730	5,291	65.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,588	2,403	2,357	2.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,143,124	46,992	51,144	8.1
合計	1,467,454	32,177	39,279	18.1

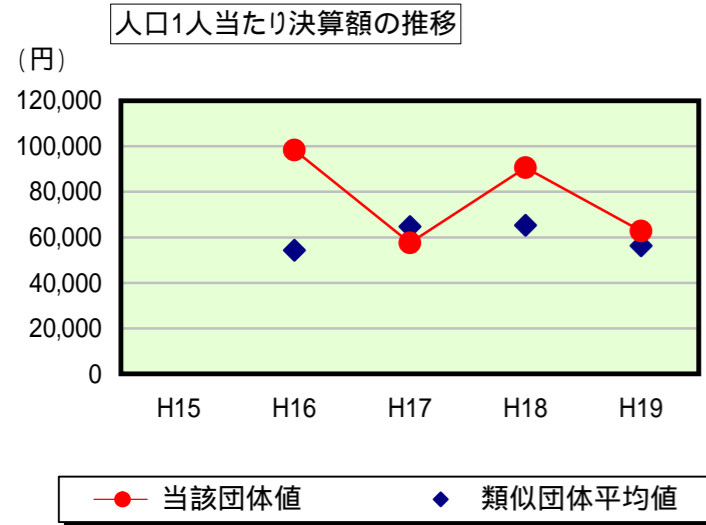
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,591,437	98,290	-	54,368	-	-
うち単独分	3,752,284	80,326	-	38,585	-	-
H17	2,671,805	57,560	41.4	64,690	19.0	60.4
うち単独分	2,060,547	44,391	44.7	39,427	2.2	46.9
H18	4,157,082	90,531	57.3	65,235	0.8	56.5
うち単独分	2,342,319	51,010	14.9	35,265	10.6	25.5
H19	2,862,961	62,776	30.7	56,233	13.8	16.9
うち単独分	1,310,470	28,735	43.7	32,240	8.6	35.1
過去5年間平均	3,570,821	77,289	4.9	60,132	2.0	6.9
うち単独分	2,366,405	51,116	24.5	36,379	5.7	18.8